

令和 7 年 8 月

令和 7 年度山口県産業戦略本部全体会合の議題に関する意見

委員 株式会社日立ハイテク
ナノテクノロジーソリューション事業統括本部
統括本部長付 笠戸地区長
武居 秀則

1 半導体・蓄電池関連産業の集積強化

弊社は山口県下松市にて、半導体製造装置の開発・設計・製造を行っております。

半導体製造においては、前工程・後工程を含め、素材から製造装置に至るまで非常に多くの企業が関与しており、広範な産業連携が必要とされます。

このため、半導体関連のすべてを山口県内に集約することは困難であり、グローバルな視点で広く捉える必要があると考えております。

現在、中国地方の経済産業省をはじめ、関係省庁において国内半導体事業の活性化に向けた様々な取り組みが進められておりますが、個々の企業としては活動を分散させるのではなく、可能な限り統合・集約することで、より効率的かつ効果的な活動が可能になると考えております。

理想的には、県や市といった地域単位ではなく、日本企業における半導体製品群(例：製造装置、素材など)の単位での活動の方が、より有益に展開できるのではないかと思います。

山口県という地域単位で考える場合、弊社が連携させていただいている近隣の中小企業様の技術力強化が重要なポイントになると考えております。

多くの企業様が、最先端装置向け部材を提供可能な卓越した技術を有している一方で、それらの技術・製品が限られた用途にしか活用されていないのではないかという懸念もございます。

半導体事業は景気の波が大きい業界であり、安定した受注が保証されるものではありません。そのため、中小企業の方においては企業単独での努力だけでは限界がある新たなビジネススキームの構築や拡大に関しては、企業間

の連携やコミュニケーションの促進など、県からの支援をいただけると非常に有意義であると考えております。

2 高度産業人材確保・育成(リスキリング)促進プロジェクト

昨今、大学や高専において半導体に関する講義が活発に行われており、その一環として、弊社工場でのインターンシップや見学、さらには弊社社員による講義の依頼が増加しています。

おかげさまで、以前と比べて「下松市で半導体製造装置を製造している企業」として、学生の皆さんに弊社の存在を広く認知していただけるようになってきたと感じています。

新卒採用においては、企業側として即戦力を求めるというよりも、専門分野が異なっても将来性のある学生を確保することが望ましいと考えています。本件はむしろ企業としてどのような魅力を発信していくかが重要な課題だと思います。

一方で、即戦力を求める経験者採用の観点では、首都圏や他地域から山口県への移住に対して不安を感じる方も少なくありません。

具体的には、車の免許を持っていない場合の公共交通機関の利便性や、外国人の方にとってはお子様のインターナショナルスクールの有無などが課題となります。

これらの課題はすぐに解決できるものではありませんが、優秀な人材を確保するという観点からも、今後の検討課題として捉える価値があるのではないのでしょうか。

3 クリーンエネルギー供給拡大に資する環境・エネルギー関連産業の振興

半導体業界では、Appleのような最終顧客が2030年までにサプライチェーン全体でカーボンニュートラルを達成する方針を打ち出しているほか、半導体工場自体のエネルギー消費量が他業種の工場と比較して大きいことから、環境面・ビジネス面の両面においてエネルギー消費削減への要求が非常に強い業界であると認識しております。

このような背景を受け、弊社のような製造装置メーカーに対しても、顧客企業からカーボンニュートラルへの取り組み方針の検討を求められるケースが増えております。

また、日立グループ全体としてもカーボンニュートラルの目標を掲げており、弊社の下松事業所においては2025年度にカーボンニュートラル100%を達成しております。

実際の取り組みとしては、再生可能エネルギーへの切り替えが中心となっておりますが、今後も社内での省エネ活動を継続するとともに、ブルーカーボンなどCO₂吸収に向けた新たなステージへの移行についても議論が始まっております。

CO₂吸収に関しては、山林への植林や海域への藻場造成などの手法が検討されていますが、これらの活動は営利企業単独での実施には限界があり、地域住民や漁業組合など関係団体との連携が不可欠であるため、実行にあたっては課題があると考えております。

このような取り組みについては、ぜひ山口県としての施策に落とし込んでいただければ、企業としても参加しやすくなると考えております。

また、昨年度も申し上げましたが、弊社顧客からはサプライチェーン全体でのカーボンニュートラル達成が求められており、弊社が連携している県内の中小企業も当然その対象となります。中小企業の皆様に対するカーボンニュートラル推進への支援も、今後ますます重要になると考えております。